

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110404		2998-9180				
事業コード	建築物の防災査察及び違反指導事務	担当部課	部課コード	110400	2998-9180			
110404			建築指導課					
開始年度 昭和 56 年度		終了年度	年度	グループ	指導グループ			
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	なし			建築基準法			
	関連・類似事業	火災予防週間						
	総合計画の体系	章 街づくり	節 住宅・住環境	基本方針	安心・安全で良好な住宅や住環境整備の推進			
事業開始の背景	昭和35年に創設された建築物防災週間において、期間中に建築物の耐震・防火・避難対策を中心とした防災指導を行うことが位置づけられた。また、近年では大規模建築物・複合用途建築物・高層建築物等においてビル火災等による人身事故が発生していることから、不特定多数の者が出入りする建築物(病院、老人福祉施設、百貨店等)に対する防災査察に重点が置かれるようになっている。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	建築物等の耐震・防火・避難対策等に係る適切な維持管理を促すことにより、災害時の危険を未然に防止する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	10 件			
	不特定多数の者が出入りする建築物等の防災査察件数			平成 27 年度	10 件			
事業の具体的な内容及び実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉西部消防局と合同で年2回の建築物防災週間に併せて、既存建築物の立入り調査を行い、必要に応じ調査報告書の提出を指導する。 ・新築等の高層建築物等の所有者及び管理者に対して防災計画書の作成を指導し、入居者の防災知識の向上・防災対策の推進を図る。 							
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		40	44	52			
	決算(見込み含む)		49	46				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.64 人	5,581	0.54 人	4,676			
	事業費合計		5,630	4,722				
財源内訳	一般財源	5,630	4,722	52				
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	防災査察件数	単年度 防災査察件数	件	10	10	10	10
		査察等に伴う報告書作成指導件数	単年度 査察等に伴う報告書作成指導件数	件	10	10	10	10
報告書提出件数		指導先からの報告書提出件数	件	6	0	10	10	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	適法に維持管理されている建築物	(査察件数 - 報告書作成指導件数) / 査察件数	目標値	100	100	100	100
				実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	定期報告制度に関しホームページで情報を公開し、既存建築物の適切な維持保全の啓発を行った。							
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	建築物の耐震・耐火・避難対策に係る適切な維持管理が必要なため。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	現状の予算内で対応していくことが可能なため。			
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	埼玉西部消防組合との連携を図ることで、実際に火災等のあった建築物の査察及び是正指導を実施している。			今年度、定期報告制度の改正があり、定期報告対象建築物が増加することとなる。これに伴い、定期報告未報告物件も増加することが予想されるため、査察を実施する対象が増えることとなる。				
	評価日	H28.7.1	評価者職氏名	建築指導担当 森沢 清行				
環境影響	有益な環境影響	5-2安心な都市空間の整備		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	
						緊急事態	無	